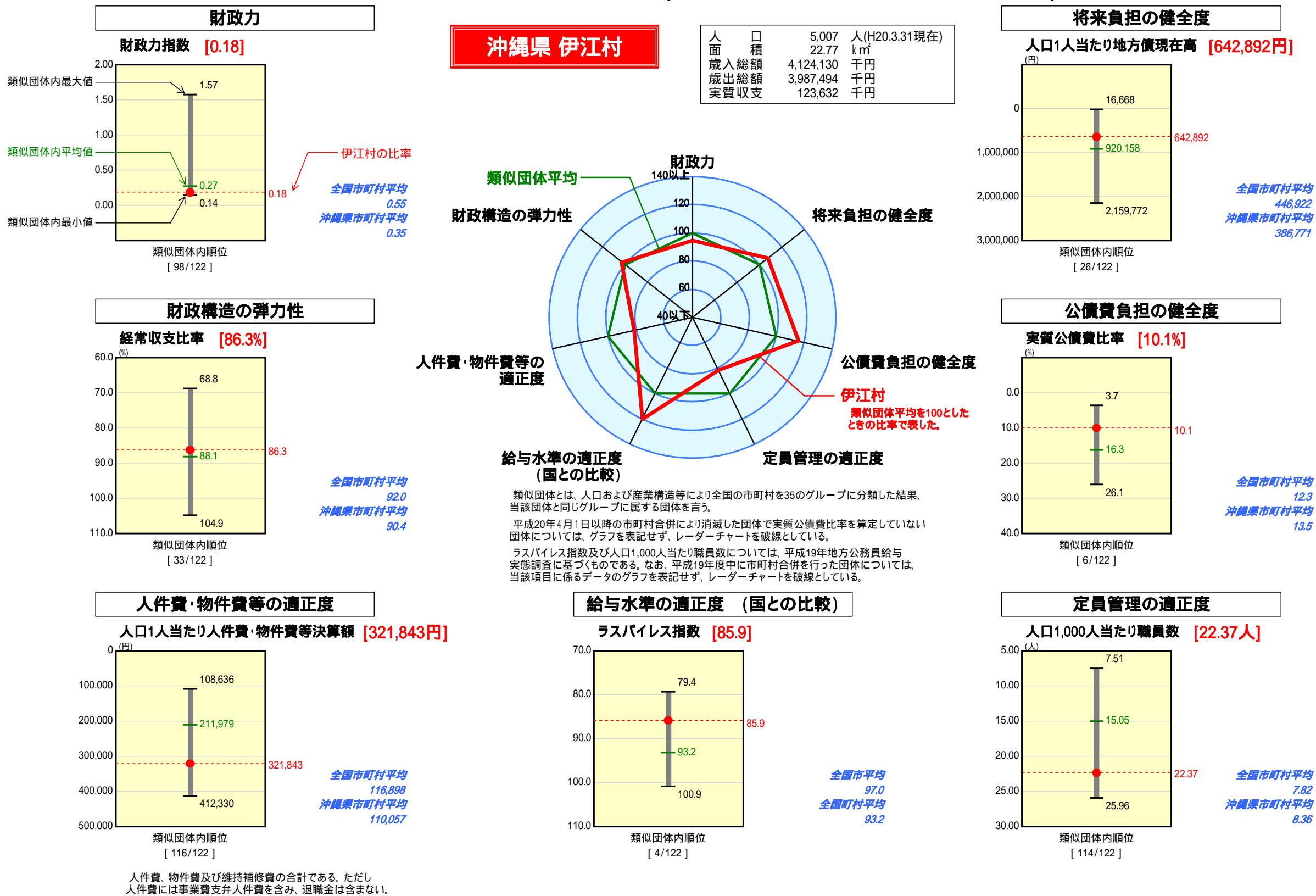
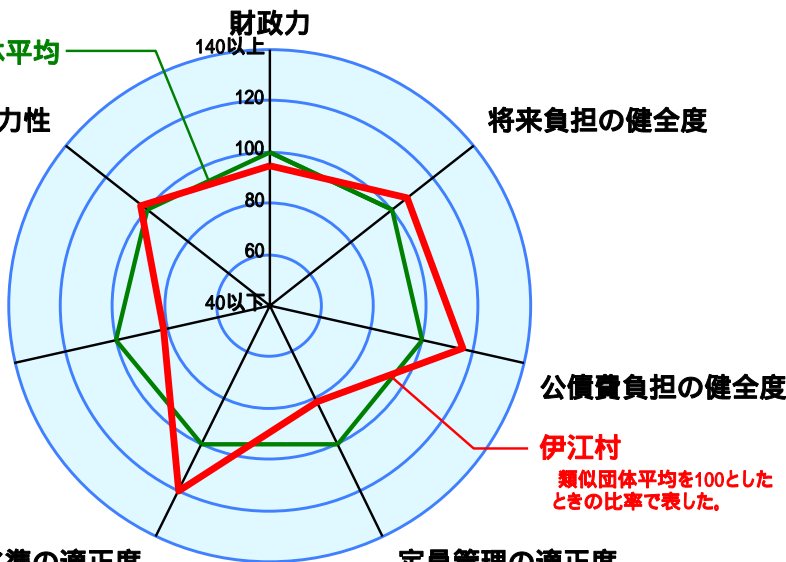


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人口	5,007	人(H20.3.31現在)
面積	22.77	km ²
歳入総額	4,124,130	千円
歳出総額	3,987,494	千円
実質収支	123,632	千円

沖縄県 伊江村



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：過疎地、離島という物理的なハンデを抱え、課税客体が乏しいため、財政力指数は類似団体、沖縄県市町村平均にも満たない。負担金等の見直しにより自主財源確保に努めているものの、国庫・県支出金・交付税に支えられた財政運営をしいられている。今後も不況の影響により地方税の減収を見込んでいる。

経常収支比率：若干類似団体、全国平均、沖縄県平均よりも良い結果となる。扶助費等や国保会計・診療所特別会計の繰出金で増加の傾向があるものの、既発債の償還終了と新規起債の抑制効果により、昨年度より 2.1%改善した。今後も公債費や経常経費を削減に勤める。

実質公債費比率：従前より行っていた新規起債の抑制、高率補助事業の導入による新規発行額の抑制等により償還額が削減された。今後は、学校教育施設整備事業債の元金償還開始や農業基盤整備、国営地下ダム関連工事に伴う負担金に係る起債を発行することが推測されることから、村の財政状況を考慮し、交付税算入率の高い起債メニューを活用し財政の健全化を図る。

人口1人当たり地方債現在高：高率補助による事業導入により、起債の発行金額を最小限度にとどめており、類似団体を対象にすると、低い値を示している。今後とも、新規事業(特に村単独普通建設事業)の起債の抑制に努め、行財政改革を強力に推し進める。

ラスパイレス指数：以前から県・全国・類似団体平均より低い。今後も人事院勧告を準拠し指数の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数：本村は、村立保育所を三所、また村立診療所、ごみ処理場を有しており、を有しており、その部門で類似団体との職員数の比較増が生じている。離島という状況下では必要不可欠な行政サービスではあるが、今後は定員適正化計画に基づき、定年退職者の不補充等により、サービスの低下を招くこと無く、維持・向上に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：維持補修・修繕費等は抑制しているものの、本村は、村立保育所を三所、診療所、ごみ処理場を有している為、類似団体・全国・県内市町村より額が大きい。また、退職者不補充の対応策として臨時職員を採用していることや、民間業者へ委託する業務・金額も年々増加している傾向にある。上記同様行政サービスの低下を招くことの無いよう事務の効率化を図る。維持補修・修繕事業は、今後も優先順位を精査し抑制に努める。